

設立趣旨書

1 趣 旨

地球温暖化をはじめとした地球環境の破壊が懸念される現代にあって、私たちは今、持続可能な生活を維持するために、自らのライフスタイルや社会システムを見つめ直す必要に迫られています。そうした中で、「里山イニシアティブ」と言われるように、日本伝来の「里と山」の姿が、自然と人間の持続可能な共生のモデルとして再評価されています。

私たちは、この流れは、豊かな自然に囲まれ、その恵みを活かした文化が息づく丹波市にとって、世界に向けたモデルを提示する大きなチャンスになると考えています。折しも丹波市では、第2次総合計画で「地球環境にやさしい社会と暮らしを育てる」ことを目標とし、「人・自然・産業・暮らしが循環する源流のまちづくりで『丹波市らしさの創造』を目指す」ことをうたっているところです。今こそ、その実現に向けた行動が求められています。

行動の主体は、ひとりひとりの市民であり、地域社会です。行政は、それをしっかりと支えていくことが求められます。そこで私たちは、市民や地域と行政のかすがいとして、市民に循環型の暮らしを啓発するとともに、行政とともに低炭素社会実現に向けた企画を立案し、里山を抱える地域の活動をサポートすることを通して、自然と共生する丹波市の実現を目指すことを決意しました。

平成26年8月、丹波市は未曾有の豪雨災害に襲われました。多くの里山が崩壊し、民家に多大な被害をもたらしました。復興に向けて、私たちは過去の里山管理の教訓を踏まえつつ、市民と行政が足並みをそろえて取り組まねばなりません。私たちは、その一翼を担ってもいきます。地域課題を解決する法人として、公益を目指すNPO法人としての設立が求められると考えました。

私たちは今こそ、地球環境という大きな課題を前に、循環型の暮らしの実現という身近な一歩を確かに踏み出す必要があります。丹波市を舞台に、日本の里山を保全し、自然共生社会のモデルを築き、世界に向けて持続可能な社会を拓いていく所存です。

2 申請に至るまでの経過

平成22年3月	丹波市地域新エネルギービジョン策定（設立代表者が策定委員を務める）
平成23年2月	丹波市地域新エネルギービジョン(重点ビジョン)策定（同上）
平成24年	設立代表者が役員をつとめる法人により、行政からの委託による林地残材集材システム調査（里山の間伐等の残材の活用調査）を実施
平成25年	同じく、行政からの委託により森林・山村多面的機能発掘作業（モデル地域における里山整備）を実施
平成25年7月	これまでの個別委託事業を丹波市全体に広げるため、新法人の設立が必要であると設立代表者が起案し、丹波市との間で、設立に向けた素案を策定
平成25年11月	新法人での事業支援を見越し、地域おこし協力隊を丹波市が採用
平成26年5月	丹波市の呼びかけで新法人設立準備委員会(第1回)を開催
平成26年6月	丹波市による専門家派遣により、地域おこし協力隊育成指導を開始
平成26年11月	新法人設立準備委員会（設立内容説明）を開催。設立代表者が中心となって民間組織として法人を設立することを合意。
平成26年12月	設立総会開催

平成26年12月16日

NPO 法人丹波グリーンパートナー